

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月31日

計画の名称	長島町における通学路の交通安全確保による安心・安全で暮らしやすい地域づくり（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	長島町												
計画の目標	通学路安全プログラムに基づいた合同点検等により抽出した通学路の危険箇所における安全性を向上させることにより、安心、快適に生活できる地域社会を構築する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	930	A	930	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H32末	H34末
1	・通学路の合同点検等により抽出した道路整備に関する要対策箇所の対策済率を100%にする。 通学路の合同点検等により抽出した道路整備に関する要対策箇所数の対策済率 「要対策箇所の対策済率」= 通学路の道路整備に関する対策箇所数（箇所）/通学路の道路整備に関する要対策箇所数（箇所）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
・（国土強靱化地域計画名）に基づき実施される要素事業：A1～A6全て【 防災・安全交付金の整備計画にのみ記載】・（定住自立圏共生ビジョン名）に基づき実施される要素事業：A4-3・（連携中枢都市圏ビジョン名）に基づき実施される要素事業：A4-3								

A 基幹事業

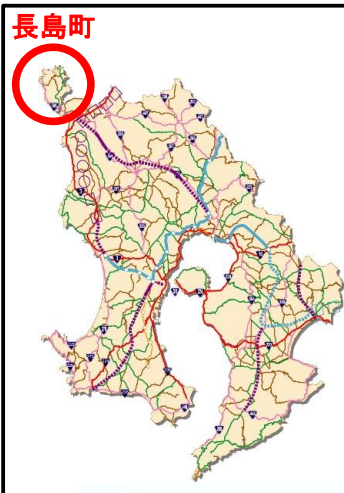
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	道路	一般	長島町	直接	長島町	市町村道	改築	(2) 瀬戸小島線・火ノ浦工区	現道拡幅 L=0.47km	長島町						350	-		
	A01-002	道路	一般	長島町	直接	長島町	市町村道	交安	(1) 指江川内線・川内工区	現道拡幅 L=0.86km	長島町						430	-		
	A01-003	道路	一般	長島町	直接	長島町	市町村道	交安	(他) 渡釜線・蔵之元工区	歩道整備 L=0.4km	長島町						150	-		
												小計						930		
												合計							930	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	85	86			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	85	86			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	85	86			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	40401 長島町における通学路の交通安全確保による安心・安全で暮らしやすい地域づくり (防災・安全)		
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)	交付対象	長島町



事前評価チェックシート

計画の名称： 長島町における通学路の交通安全確保による安心・安全で暮らしやすい地域づくり（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○